

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	145,488	流 動 負 債	78,942
現金及び預金	14,491	買掛金	12,874
受取手形及び売掛金	60,515	1年内返済長期借入金	16,608
商 品	65,572	未払金	—
未収入金	5,668	未払費用	23,599
前払費用	1,656	前受金	4,960
繰延税金資産	—	未払消費税	11,350
貸倒引当金	△2,415	預り金	3,970
		未払法人税等	180
		賞与引当金	5,400
固 定 資 産	41,623	固 定 負 債	121,584
有形固定資産	—	長期借入金	78,866
工具器具備品	—	退職給付に係る負債	42,718
無形固定資産	—	負債の部合計	200,527
ソフトウェア	—	純資産の部	
その他の	—	株 主 資 本	△13,415
投資その他の資産	41,623	資 本 金	76,000
投資有価証券	0	資本剰余金	—
敷 金	300	利益剰余金	△89,415
繰延税金資産	41,323	その他利益剰余金	△89,415
その他の	—	純資産の部合計	△13,415
資 産 合 計	187,112	負債及び純資産合計	187,112

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品

移動平均法による原価法に基づく低価法を採用しています。

未成制作費

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合用支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、商品販売は出荷基準、その他は実現主義に基づき計上しております。

費用については発生主義に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当該事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,300株	一株	—	1,300株

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 10,319$ 円33銭
- (2) 1株当たり当期純利益 $\Delta 17,347$ 円93銭

以上